



令和4年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL https://www.okaya.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 長崎 良視 (TEL) 052-204-8133  
 定時株主総会開催予定日 令和4年5月26日 配当支払開始予定日 令和4年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期の連結業績(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	960,809	26.3	22,719	67.2	28,021	53.1	19,321	55.4
3年2月期	760,443	△13.2	13,584	△28.6	18,298	△20.5	12,429	△20.7
(注) 包括利益	4年2月期 38,490百万円( 53.6%)		3年2月期 25,060百万円( 238.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年2月期	2,007.47	2,006.90	7.7	5.1	2.4
3年2月期	1,291.28	—	5.6	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 4年2月期 1,803百万円 3年2月期 305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期	600,853	278,887	44.5	27,777.03
3年2月期	497,220	242,041	46.6	24,080.69

(参考) 自己資本 4年2月期 267,280百万円 3年2月期 231,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年2月期	△28,110	△13,438	41,232	9,711
3年2月期	24,135	△7,075	△16,143	9,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年2月期	—	110.00	—	115.00	225.00	2,167	17.4	1.0
4年2月期	—	115.00	—	120.00	235.00	2,263	11.7	0.9
5年2月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		12.8	

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	—	22,000	△3.2	26,000	△7.2	18,000	△6.8	1,870.64

(注) 令和5年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は1,000,000百万円(対前期比4.1%増)であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期	9,720,000株	3年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	4年2月期	97,648株	3年2月期	94,305株
③ 期中平均株式数	4年2月期	9,624,588株	3年2月期	9,625,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年2月期の個別業績（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	667,526	29.1	11,635	61.3	17,672	40.1	13,069	39.6
3年2月期	517,046	△14.7	7,212	△28.6	12,615	△26.3	9,362	△26.3
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
4年2月期	1,356.73							
3年2月期	971.91							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
4年2月期	444,333		202,737		45.6		21,046.28	
3年2月期	372,778		178,711		47.9		18,551.88	

(参考) 自己資本 4年2月期 202,737百万円 3年2月期 178,711百万円

2. 令和5年2月期の個別業績予想（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	490,000	—	12,000	3.1	19,000	7.5	14,000	7.1	1,453.35	

(注) 令和5年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は700,000百万円（対前期比4.9%増）であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 参考資料	17
(1) 売上高のセグメント別内訳	17
(2) 取引形態別売上高内訳	17
(3) 人員の推移	17
(4) 設備投資額並びに減価償却費	17
(5) その他補足資料	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、半導体供給不足やエネルギー価格上昇等の影響はありましたが、米国と中国を中心に回復が進みました。日本経済は、個人消費の回復は力強さを欠きましたが、年間を通して製造業の生産活動が底堅く推移しました。

このような環境において、連結売上高は9,608億円で前期比26.3%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

## &lt;鉄鋼&gt;

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、自動車、産機・工作機械等の生産が回復し、国内外で増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、生産活動の回復に伴い、米国、中国、アジア向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、4,261億円で前期比36.7%の増収となりました。

## &lt;情報・電機&gt;

非鉄金属部門は、銅・アルミ価格の上昇に加え、家電製品用部材及び車載用部品が増加しました。

エレクトロニクス部門は、樹脂材料等の不足による電気機器出荷減の影響はありましたが、車載部品、FA、PC、医療機器用部品に加え、半導体不足に対応した案件が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、2,115億円で前期比30.6%の増収となりました。

## &lt;産業資材&gt;

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内外での自動車関連及び国内の住設向けが増加しました。

メカトロ部門は、生産活動の回復に伴い車載部品、工具類が増加し、航空機向け部材も回復基調となりました。

産業資材セグメントの売上高は、2,632億円で前期比13.8%の増収となりました。

## &lt;生活産業&gt;

配管建設部門は、分譲マンションの販売及び住宅機器向け部材が増加しました。

食品部門は、鶏肉加工品の輸入取引は減少しましたが、水産物及び鶏卵加工品の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、598億円で前期比7.7%の増収となりました。

## 事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日		前連結会計年度 自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	426,172	44.4	311,656	41.0	114,516	36.7
情報・電機	211,585	22.0	162,052	21.3	49,533	30.6
産業資材	263,206	27.4	231,191	30.4	32,014	13.8
生活産業	59,844	6.2	55,542	7.3	4,302	7.7
合計	960,809	100.0	760,443	100.0	200,366	26.3

この結果、営業利益は227億19百万円(前期比67.2%増)、経常利益は280億21百万円(前期比53.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は193億21百万円で、前期比55.4%の増益となりました。

当期において、更なる営業力強化のため、西関東営業所を開設しました。また、菱栄工機株式会社及び光洋マテリア株式会社をグループ会社に加え、機能の強化と事業の拡大を図りました。

## (令和4年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、長引く新型コロナウイルスの影響に加え、世界情勢やエネルギー・素材価格、為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経済環境において、岡谷鋼機グループの令和4年度の連結売上高は8,500億円、営業利益220億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比微増の97億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上などにより収入は増加しましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、281億円の支出超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、134億円の支出超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の増加などにより収入が増加し、412億円の収入超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり120円とする予定で、中間配当金を加えますと年間235円となります。また、次期の配当につきましては、年間240円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和3年5月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,794	15,365
受取手形及び売掛金	168,865	192,084
電子記録債権	38,519	48,401
商品及び製品	50,701	74,375
仕掛品	5,321	8,141
原材料及び貯蔵品	1,590	2,223
その他	10,967	16,786
貸倒引当金	△825	△1,429
流動資産合計	290,935	355,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,420	17,135
機械装置及び運搬具（純額）	2,589	3,035
土地	20,854	30,741
建設仮勘定	1,505	1,184
その他（純額）	1,939	1,810
有形固定資産合計	44,308	53,907
無形固定資産	2,288	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	133,856	155,729
長期貸付金	73	56
退職給付に係る資産	19,464	26,413
繰延税金資産	891	1,076
その他	5,662	5,773
貸倒引当金	△261	△233
投資その他の資産合計	159,687	188,815
固定資産合計	206,284	244,905
資産合計	497,220	600,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,618	100,580
電子記録債務	22,721	24,191
短期借入金	63,775	114,008
未払法人税等	2,266	4,534
賞与引当金	1,317	1,391
その他	11,518	15,518
流動負債合計	198,217	260,224
固定負債		
長期借入金	18,842	15,302
繰延税金負債	31,585	39,324
役員退職慰労引当金	979	1,127
退職給付に係る負債	2,351	2,450
その他	3,203	3,536
固定負債合計	56,962	61,741
負債合計	255,179	321,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,801
利益剰余金	152,860	169,965
自己株式	△468	△500
株主資本合計	169,318	186,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,304	72,377
繰延ヘッジ損益	21	94
為替換算調整勘定	△36	1,386
退職給付に係る調整累計額	3,186	7,028
その他の包括利益累計額合計	62,475	80,885
非支配株主持分	10,247	11,607
純資産合計	242,041	278,887
負債純資産合計	497,220	600,853



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	760,443	960,809
売上原価	707,118	895,218
売上総利益	53,324	65,591
販売費及び一般管理費	39,739	42,872
営業利益	13,584	22,719
営業外収益		
受取利息	1,179	1,292
受取配当金	3,123	3,670
持分法による投資利益	305	1,803
その他	1,923	1,288
営業外収益合計	6,531	8,055
営業外費用		
支払利息	1,290	1,399
手形売却損	14	12
為替差損	—	860
その他	511	481
営業外費用合計	1,817	2,753
経常利益	18,298	28,021
特別利益		
固定資産売却益	138	61
投資有価証券売却益	243	72
負ののれん発生益	—	153
段階取得に係る差益	—	84
特別利益合計	381	371
特別損失		
固定資産処分損	50	20
減損損失	6	392
投資有価証券評価損	50	1
操業休止関連費用	180	—
その他	2	5
特別損失合計	290	420
税金等調整前当期純利益	18,389	27,972
法人税、住民税及び事業税	5,030	7,881
法人税等調整額	501	61
法人税等合計	5,531	7,943
当期純利益	12,857	20,029
非支配株主に帰属する当期純利益	428	708
親会社株主に帰属する当期純利益	12,429	19,321

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益	12,857	20,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,319	13,024
繰延ヘッジ損益	△45	80
為替換算調整勘定	63	1,162
退職給付に係る調整額	1,123	3,831
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	362
その他の包括利益合計	12,202	18,461
包括利益	25,060	38,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,574	37,731
非支配株主に係る包括利益	485	758

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	142,646	△467	159,105
当期変動額					
剰余金の配当			△2,215		△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			12,429		12,429
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,214	△1	10,212
当期末残高	9,128	7,798	152,860	△468	169,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,068	66	142	2,053	50,330	10,015	219,451
当期変動額							
剰余金の配当							△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益							12,429
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分変動に伴う自己株式の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,235	△45	△179	1,132	12,144	232	12,377
当期変動額合計	11,235	△45	△179	1,132	12,144	232	22,589
当期末残高	59,304	21	△36	3,186	62,475	10,247	242,041

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	152,860	△468	169,318
当期変動額					
剰余金の配当			△2,215		△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			19,321		19,321
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	17,105	△31	17,076
当期末残高	9,128	7,801	169,965	△500	186,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,304	21	△36	3,186	62,475	10,247	242,041
当期変動額							
剰余金の配当							△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益							19,321
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
持分変動に伴う自己株式の増減							△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,072	72	1,422	3,842	18,410	1,359	19,770
当期変動額合計	13,072	72	1,422	3,842	18,410	1,359	36,846
当期末残高	72,377	94	1,386	7,028	80,885	11,607	278,887

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,389	27,972
減価償却費	3,489	3,921
減損損失	6	392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	△67
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△87	△40
負ののれん発生益	—	△153
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△84
受取利息及び受取配当金	△4,303	△4,962
支払利息	1,290	1,399
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△1,803
売上債権の増減額 (△は増加)	16,534	△30,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,281	△25,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,405	3,901
前渡金の増減額 (△は増加)	△54	△3,321
前受金の増減額 (△は減少)	△21	3,491
その他	△4,359	△791
小計	26,265	△26,586
利息及び配当金の受取額	4,721	5,394
利息の支払額	△1,285	△1,418
法人税等の支払額	△5,565	△5,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,135	△28,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△60	536
有形固定資産の取得による支出	△6,715	△12,125
有形固定資産の売却による収入	238	194
投資有価証券の取得による支出	△116	△1,375
投資有価証券の売却による収入	254	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△0	△505
貸付金の回収による収入	32	140
その他	△708	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,075	△13,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,941	43,971
長期借入れによる収入	1,106	3,168
長期借入金の返済による支出	△1,849	△3,479
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,215	△2,215
非支配株主への配当金の支払額	△240	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△21
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,143	41,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,035	42
現金及び現金同等物の期首残高	8,633	9,669
現金及び現金同等物の期末残高	9,669	9,711

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（令和3年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9百万円は、「減損損失」6百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	311,656	162,052	231,191	55,542	760,443	—	760,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	597	2,609	522	1,446	5,176	△5,176	—
計	312,253	164,662	231,714	56,988	765,619	△5,176	760,443
セグメント利益	3,342	2,424	4,443	2,172	12,383	1,201	13,584
セグメント資産	145,799	67,143	108,037	37,503	358,483	138,737	497,220
その他の項目							
減価償却費	1,282	370	1,026	810	3,490	△0	3,489
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55
持分法適用会社への投資額	5,550	—	2,722	202	8,476	—	8,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,810	1,094	2,510	2,377	8,793	△21	8,772

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,201百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額138,737百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△21百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	426,172	211,585	263,206	59,844	960,809	—	960,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	3,497	839	1,476	6,663	△6,663	—
計	427,023	215,083	264,045	61,321	967,472	△6,663	960,809
セグメント利益	7,139	5,355	6,257	2,746	21,498	1,220	22,719
セグメント資産	178,963	87,778	123,772	46,004	436,517	164,335	600,853
その他の項目							
減価償却費	1,342	483	1,311	819	3,957	△36	3,921
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	5,938	2,060	2,925	213	11,137	—	11,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915	481	1,640	8,836	12,873	△50	12,822

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,220百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額164,335百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△36百万円は、主にセグメント間消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
570,282	70,853	76,713	42,593	760,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
38,296	468	3,043	2,500	44,308

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
689,317	110,529	84,651	76,311	960,809

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
47,369	745	3,060	2,732	53,907

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	384	—	—	7	392	—	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

産業資材セグメントにおいて、企業結合に伴い負ののれん発生益153百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日	当連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日
1株当たり純資産額	24,080円69銭	27,777円03銭
1株当たり当期純利益金額	1,291円28銭	2,007円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	2,006円90銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 参考資料

## 令和4年2月期 決算関係参考資料

## (1) 売上高のセグメント別内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	令和3年2月期 (前期実績)			令和4年2月期 (実績)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	311,656	41.0%	△9.7%	426,172	44.4%	36.7%
情報・電機	162,052	21.3%	△8.8%	211,585	22.0%	30.6%
産業資材	231,191	30.4%	△20.7%	263,206	27.4%	13.8%
生活産業	55,542	7.3%	△8.8%	59,844	6.2%	7.7%
合計	760,443	100.0%	△13.2%	960,809	100.0%	26.3%

## (2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	令和3年2月期 (前期実績)		令和4年2月期 (実績)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	521,958	68.6%	632,984	65.9%	111,026	21.3%
海外取引	238,485	31.4%	327,825	34.1%	89,340	37.5%
合計	760,443	100.0%	960,809	100.0%	200,366	26.3%

## (3) 人員の推移

【連結】

(単位：千円、単位未満切捨て)

年 度	令和3年2月期	令和4年2月期	増 減
期 末 人 員	5,126名	5,246名	120名
従業員一人当たり 売 上 高	148,350	183,150	34,800
従業員一人当たり 当 期 利 益	2,424	3,681	1,257

## (4) 設備投資額並びに減価償却費

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	令和4年2月期 (実績)	令和5年2月期 (予定)
設 備 投 資 額	12,822	7,190
〈主な内容〉		
物流倉庫 増改築等	558	1,550
賃貸用資産 設備	588	200
事務所 設備・土地等	8,071	1,260
工場設備(海外)	693	370
工場設備(国内)	1,277	1,640
金 型	495	380
システム関連	702	1,060
車両運搬具	73	150
その他	365	580
減 価 償 却 費	3,921	4,020

## (5) その他補足資料

## ◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

## 【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米	100株以上	2月末	4月下旬
山の幻ミネアサヒ 5kg	200株以上	8月末	10月下旬

## 【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	100株以上	2月末	4月下旬
		8月末	10月下旬

※ 一般株主向け優待に加え、半期毎(2月末及び8月末)に発行される最終株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。令和4年8月末より図書カードの金額を2,000円相当に増額します。発送は通常の株主優待とは別送となります。

## ◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。( )内は公表年月

- ◎ 健康経営優良法人 2021 認定(令和3年3月)  
当社は、3月に「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門)」に認定されました。併せて、当社のグループ会社7社が「健康経営優良法人 2021(中小規模法人部門)」に認定されました。
- ◎ 西関東営業所開設(令和3年2月)  
当社は、更なる営業力強化のため、4月に西関東営業所を開設しました。
- ◎ チャリティーコンサート開催(令和3年8月)  
当社は、今回で9回目となります「OKAYA チャリティーコンサート 2021 ～感謝のタベ～」を新型コロナウイルス感染拡大防止のため昨年同様、無観客にて7月に開催し、その模様をテレビ放映及びインターネット配信しました。なお、地域の社会福祉向上のため、200万円を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。
- ◎ 「JR 春日井駅南東地区 第一種市街地再開発事業」竣工(令和3年8月)  
当社が平成 29 年2月より参画、事業協力を行ってきた「JR 春日井駅南東地区 第一種市街地再開発事業」が8月に竣工しました。
- ◎ 新中期経営計画「Global Innovation Challenge 2025(GIC 2025)」策定(令和3年9月)  
当社は、2025 年度を最終年度とするグループ新5か年中期経営計画「GIC 2025」を策定しました。世界市場において新たな価値の提供に挑戦し続けることで、世界の産業と地域の持続的発展に貢献し、次なる時代を切り拓いてまいります。
- ◎ 光洋マテリカ株式会社の株式取得(令和3年 10 月)  
当社は、世界的に成長が期待される非鉄金属分野において事業展開を図るため、光洋マテリカ株式会社の株式を追加取得し、10 月に関連会社化しました。
- ◎ 菱栄工機株式会社の株式取得(子会社化)(令和3年 11 月)  
当社は、グループの拠点・販売網を活用したクレーン販売並びに保守・点検事業強化のため、菱栄工機株式会社の株式を追加取得し、11 月に子会社化しました。
- ◎ 旭精機工業株式会社との資本業務提携(令和3年 12 月)  
当社は、更なる連携・協力関係強化のため、旭精機工業株式会社と 12 月に資本業務提携契約を締結しました。
- ◎ 小学生サッカー大会「OKAYA CUP」協賛(令和3年 11 月)  
当社は、2019 年度より社会貢献活動の一環として、小学生少年・少女サッカー大会を支援しています。今期も、愛知県、岐阜県、三重県大会及び東海大会へ協賛しました。
- ◎ 義援金寄付(令和3年8月、9月、12月、令和4年1月)  
当社は、国内外グループ会社とともに、伊豆山土砂災害、令和3年8月豪雨災害、米国で発生した竜巻、マレーシアで発生した洪水による被災者に対し、義援金を寄付しました。

以上